

## 第18回 東備西播定住自立圏形成推進協議会 会議録

1 日 時 平成28年12月28日(水) 10:00～11:20

2 場 所 赤穂市役所 6階 大会議室

3 出席者

### (1) 委 員

明石 元秀	赤穂市長
児嶋 佳文	赤穂市副市長
家入 時治	赤穂市議会議長
藤友 俊男	赤穂市議会副議長
吉村 武司	備前市長
有吉 隆之	備前市副市長
鶴川 晃匠	備前市議会議長
橋本 逸夫	備前市議会副議長
遠山 寛	上郡町長
樫村 孝一	上郡町副町長
山本 守一	上郡町議会議長
田淵 千洋	上郡町議会副議長

### (2) 幹 事

赤穂市：礪家市長公室長  
備前市：佐藤総合政策部長  
上郡町：宮下企画政策課長

### (3) 事務局及び各市町担当者

赤穂市：関山企画広報課長、澁谷総合戦略推進担当係長、澁江企画政策係長、  
桃井主事  
備前市：野道企画課長、杉山企画課係長、川野主査  
上郡町：加藤企画政策課副課長、岡本主査

### (4) 説明員

①教育施設部会：米口部会長（赤穂市スポーツ推進課長）  
②給食部会：深澤部会長（上郡町教育総務課長）  
③観光部会：末井部会長（赤穂市産業観光課長）  
④農林商工部会：柳生部会長（赤穂市農林水産担当課長）  
⑤交通部会：（関山書記）  
⑥通信情報部会：池尾部会長（赤穂市情報政策担当課長）  
⑦職員部会：平野部会長（赤穂市人事課長）  
⑧交流定住部会：（関山部会長）  
⑨地域医療分野：中島赤穂市民病院副院長兼事務局長

## 4 会議の概要

### (1) 開 会

(2) 会長あいさつ 明石赤穂市長

### (3) 報告事項

- ・平成27年度東備西播定住自立圏形成推進協議会事業報告について
- ・平成27年度東備西播定住自立圏形成推進協議会決算について

(4) その他

- ・東備西播定住自立圏共生ビジョン平成29年度見直し(案)について
- ・東備西播定住自立圏共生ビジョン平成28年度上半期実施状況
- ・その他

(5) 閉会

5 議事の概要

事務局 定刻になりましたので、ただ今から、第18回東備西播定住自立圏形成推進協議会を開催いたします。本日の進行をさせていただきます、赤穂市市長公室長の儀家です。よろしくお願いします。

それでは、開会にあたりまして、会長であります赤穂市の明石市長よりごあいさつを申し上げます。

明石会長 本日は、大変お忙しい時期にもかかわらず、第18回東備西播定住自立圏形成推進協議会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。

本年3月以来の開催となり、この間、各副市町長の就任及び備前市議会の役員改選によりまして、本日、4名の新たな委員に出席をいただいております。新委員におかれましては、今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、東備西播定住自立圏事業につきましては、平成22年度より具体的な事業に取り組み、5年の一区切りを終えました。昨年度27年度より新たな5ヵ年ビジョンのもと、引き続きさまざまな事業を行っているところであります。

圏域全体の魅力の向上と、活力ある地域を作るため、委員の皆様には、それぞれのお立場でご尽力をいただいているところでございますが、今後も圏域事業への更なるご理解とご協力をいただきたいと思います。

本日は、27年度決算並びに事業の実施内容についてご報告いたしますとともに、平成28年度上半期における事業の進捗状況をご説明申し上げたうえで、来年度からの共生ビジョンの見直し案について、ご協議をいただきたいと思います。

委員の皆様におかれましては、忌憚のないご意見をいただきますようお願い申し上げます。簡単ではありますが、開会のあいさつとさせていただきます。

事務局 議事に入ります前に、会長の挨拶にもありましたとおり、備前市より有吉副市長、備前市議会より鶴川議長、橋本副議長、上郡町より樫村副町長に新たに委員としてご出席をいただいております。

新委員の皆様から一言ずつ自己紹介をお願いしたいと存じます。

まず、備前市副市長 有吉 隆之 様

次に、備前市議会議長 鶴川 晃匠 様

次に、備前市議会副議長 橋本 逸夫 様

次に、上郡町副町長 樫村 孝一 様

(各委員あいさつ)

ありがとうございました。なお、お手元に委員名簿並びに部会別役割分担表を配布しておりますので、後ほどご覧ください。

それでは会長、議事進行をお願いいたします。

明石会長

それでは、3の報告事項に入ります。1の平成27年度東備西播定住自立圏形成推進協議会事業報告、及び2の平成27年度東備西播定住自立圏形成推進協議会歳入歳出決算について、それぞれ関連がありますので一括して報告いたします。

事務局、説明してください。

事務局

それでは、平成27年度東備西播定住自立圏形成推進協議会事業報告及び決算について、ご説明いたします。第18回東備西播定住自立圏形成推進協議会が表紙の資料の1ページをお願いいたします。平成27年度事業報告についてであります。

まず、(1)東備西播定住自立圏形成推進協議会の開催状況についてであります。平成27年11月20日に第16回協議会を開催し、平成26年度決算、及び共生ビジョン平成28年度見直し(案)について、ご協議をいただきました。次に、平成28年3月22日に第17回協議会を開催し、共生ビジョンの第1回目の変更と、平成28年度予算について、ご協議いただきました。

次に、(2)事業報告について説明いたします。事業内容につきまして、別添の「平成27年度事業報告書」をお願いいたします。1ページ、「地域医療の連携」として、3事業を行いました。まず、医療連携研究会事業として、「認知症を取り巻く最近の動向」という内容で集合研修を行い、101名の参加がございました。また、「ヒポクラテスの涙」外の演題で学術講演会を行い、83名の参加がございました。事業費は、24万9,760円でありました。次に、2ページ、看護職員教育研修支援事業は、シミュレータ等の教育機材を購入し、これを用いて新人看護職員のレベルアップを図るものでございます。これらを活用して研修にあたっています。購入した研修用シミュレータ及びその金額は、掲記のとおりでございます。次に、3ページ、圏域住民診療支援事業は、赤穂市民病院の出産助産料について、備前市、上郡町に在住の方も赤穂市民と同額にするため補助するものでございます。件数、金額については掲記のとおりでございます。続きまして、4ページ、「生涯学習の推進」として11事業を行いました。まず、巡回展開催事業ですが、3市町の特徴を示す埋蔵文化財等を3市町の資料館等で巡回展示するものでございます。「We LOVE 古墳展」をテーマに、平成27年9月から12月にかけて、上郡町郷土資料館、備前市埋蔵文化財管理センター、赤穂市立有年考古館において実施し、5ページに移りますが、入館者は3市町の合計で、679名ございました。事業費は、46万9,243円でありました。次に、指定文化財・文化施設等巡りツアー事業につきましては、3市町の指定文化財・文化施設をバスで巡る事業でございしますが、平成27年の実施はなく、平成28年度と平成30年度に実施する予定となっております。続きまして、図書館相互利用推進事業ですが、平成23年4月より、3市町の公立図書館と関西福祉大学図書館での相互利用を開始しております。各図書館の登録状況は掲記のとおりでございます。事業費は、利用案内ポスター、チラシに、34万円を執行しております。次に、6ページ、図書館読書活動推進事業は、先ほど申しあげました圏域内の図書館において、読書活動を推進するため、読書講演会を実施するものであります。平成27年5月、9月、12月と、3回の講演会等を開催し、合計で824名の参加者ございました。事業費は、80万円でございます。次の、7ページの、文化・スポーツ交流事業ですが、備前や赤穂のマラソン大会の相互運営協力、3市町青少年スポーツ交流会や上郡町での囲碁ボール合同実技研修会など、スポーツ交流事業を実施しました。事業費は、59万7,720円です。続きまして、8ページ、文化・スポーツ施設相互利用促進事業ですが、3市町の文化・スポーツ施設の使用料金格差をなくし、お互いが利用しやすくするため、平成23年4月より相互利用を開始しています。次に、9ページ、トップアスリート等招聘事業ですが、3市町でそれぞれの種目におけるトップを招聘し、イベントを実施いたしました。参加者は、合計472名ございました。事業費は、308万4,524円で、その他詳細につきましては掲記のとおりでございます。次に、10ページ、中学校吹奏楽部交流助成事業ですが、音楽を通じた地域

活性化に取り組む市民団体「3Mプロジェクト」と連携して実施する3市町の中学校吹奏楽部交流事業に対し助成するものであります。参加人数は114名、事業費は80万円で、詳細は掲記のとおりでございます。次に、下段の、子ども科学教室開催事業ですが、圏域内の小学生を対象として、自然科学への興味や学習意欲の向上、また子どもの交流を推進するため、赤穂市立海洋科学館において、塩づくり体験等を実施し、30名の参加者がございました。事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、11ページ、赤穂市生涯学習施設整備事業ですが、赤穂市の負担により、赤穂市立海洋科学館の改修工事を行いました。下段に移りまして、備前市生涯学習施設整備事業ですが、備前市の負担により、日生市民会館の改修工事を行いました。次に、12ページ、上郡町スポーツ施設整備事業ですが、上郡町の負担により、上郡町スポーツセンターの施設整備を行いました。続きまして、13ページ、「学校給食の広域連携」であります。学校給食連携事業ですが、圏域における地元食材等の相互活用協議の実施を行い、また、地産地消給食レシピ集を作成し、幼稚園等へ配布しております。事業費は、7万9,960円でございます。次に14ページ、「産業振興」としまして、4事業を行いました。まず、地域ブランド発掘事業ですが、2団体へ地域ブランド発掘支援金の交付を行いました。事業費は40万円です。次の、15ページの観光振興推進事業ですが、16ページにありますように、ラジオ関西の公開生放送とコラボし、備前市、上郡町において、各市町の観光情報の告知等を行うとともに、キャンペーン実施、ノベルティ作成により、観光PRを図りました。事業費は77万3,412円です。次に17ページ、有害鳥獣対策事業ですが、猟友会活動用資材の現物支給や捕獲活動関係消耗品の支出、獣害防護柵設置・捕獲わな用購入補助金支給を行いました。事業費は、158万3,782円でした。18ページ、企業誘致促進事業ですが、事業所等の概要データを取得するとともに進出意向を確認するなど、事業所のニーズ、動向等の把握、分析にかかる調査を行いました。なお、調査結果に基づき、大阪の事業所2社と、立地に関する協議を行っております。事業費は198万3,198円です。続きまして19ページ、「地域公共交通」ですが2事業実施いたしました。圏域バス運行事業ですが、圏域住民の移動手段の確保による利便性向上を図るため、圏域バスを運行しております。平成24年から平成26年2月まで上郡ルート、備前ルートにおいて実証運行を実施し、同3月1日より本格運行を開始しております。事業費は、2,897万503円で、運行状況は、下記のとおりでございます。20ページ、JR利便性向上事業ですが、JR山陽本線と赤穂線の利便性向上を図るため、兵庫・岡山両県境協議会の要望と合わせて、JR西日本岡山支社及び神戸支社に対し、要望を行いました。事業費は掲記のとおりでございます。次に、21ページ、「ICTインフラ整備」につきまして、地域情報活性化事業を実施いたしました。圏域ホームページを運用し、地域コミュニティの活性化を図りました。また、啓発リーフレットを、各市町窓口へ配布しております。事業費は掲記のとおりでございます。次に22ページ、「地域内外の住民との交流・移住促進」について4事業実施しました。まず、民間イベント等助成事業ですが、圏域内外の住民交流の促進と賑わいを創出する事業として、次の23ページに掲記しております17団体のイベントに対し補助を行いました。事業費は、300万7,052円でした。24ページ、赤穂国際音楽祭開催助成事業は、10月23日から29日にかけて行われましたル・ポン国際音楽祭において、10月24日と27日のコンサートに定住自立圏枠として備前市、上郡町の住民の方を限定に募集を行い、84名の方から申込みをいただくとともに、送迎バスを運行いたしました。事業費は100万円です。下段の、こどもと学生のふれあい活動支援事業ですが、関西福祉大学の学生ボランティアが夏休み期間中に実施するこども宿題教室等の経費に対し、補助するものであります。338名の小学生が参加し、事業費は掲記のとおりでございます。続きまして25ページ、地域連携フォーラム支援事業ですが、関西福祉大学が、福祉、看護、教育の視点から、様々な地域課題の解決に向けて取り組む、地域連携フォーラムが5月23日に開催され、こ

の開催に対して支援を行いました。参加者は、基調講演 424 名、分科会 330 名であり、事業費は掲記のとおりでございます。26 ページ、定住相談会開催等事業ですが、3 市町合同により定住相談会を大阪 2 会場と、神戸 1 会場の合計 3 会場で行いました。合せて、27 組 38 人の方々とお話させていただきました。そのうちの 1 組が、平成 28 年度、赤穂市に移住なさっておられます。3 名で移住なされました。なお事業費は 125 万 6,351 円です。次に、27 ページ、縁結び事業ですが、男女の出会いイベントを開催する事業であります。9 月に開催し、圏域内の男性 29 名、関西圏の女性 30 名の参加があり、13 組のカップルが成立しております。事業費は、100 万円です。続きまして、28 ページ、「圏域内の職員等の交流」として 5 事業実施いたしました。まず職員研修事業として、3 市町の 6 名の職員により、再生可能エネルギー発電設備と自然環境との調和施策の先進地であります大分県由布市への視察研修を行いました。事業費は、20 万 520 円です。また、下段の、職員研修参加交流事業として、赤穂市において開催した研修に 3 市町の職員も参加し、職員間の交流を図っております。29 ページの上郡町で開催しました、人事労務担当職員研究会事業は、掲記のとおりでございます。30 ページの専門家招へい事業ですが、高度な知識等を有するなど、専門的な立場から指導できる専門家を招へいし、職員育成を図るものです。基調講演に約 50 名、演習に 30 名参加しています。事業費は掲記のとおりでございます。下段の、職員交流（派遣）事業につきましては、掲記のとおりであります。

続きまして、元の資料、第 18 回東備西播定住自立圏形成推進協議会が表紙の資料に戻っていただき、2 ページをお願いいたします。平成 27 年度歳入歳出決算についてであります。上段には、決算額の集計を一覧にしております。歳入総額は、5,930 万 7,533 円、歳出総額は、5,427 万 1,571 円で、差引残額は、503 万 5,962 円となりました。残額につきましては、平成 28 年度へ繰越させていただきました。それでは、歳入、歳出別に説明させていただきます。先に 3 ページ歳出をお願いいたします。まず、1 款 1 項 1 目、一般管理費は、臨時職員に係ります共済費や賃金など、主に事務局運営経費で、249 万 9,619 円を執行いたしました。続いて、2 款 1 項 1 目、活動事業費は、内容としましては先程事業報告でご説明申し上げましたとおりであります。執行額は、合計で 5,177 万 1,952 円でした。3 款、予備費の執行はゼロで、結果、歳出総額は、5,427 万 1,571 円であります。続きまして、歳入の説明をいたします。もう一度 2 ページをお願いいたします。まず、分担金及び負担金であります。3 市町から、あわせて 5,371 万 1,055 円をいただいております。また、前年度繰越金として 558 万 5,510 円を、そして、諸収入、雑入として、1 万 968 円を収入いたしております。結果、歳入総額は、5,930 万 7,533 円であります。平成 27 年度事業報告及び決算についての説明は以上であります。

明石会長 事務局の説明は終わりましたが、あわせて決算審査報告を、監事の上郡町山本委員からお願いしたいと思います。

山本監事 監事を代表いたしまして、決算審査報告をいたします。

東備西播定住自立圏形成推進協議会規約第 9 条第 2 項の規定に基づき、平成 27 年度東備西播定住自立圏形成推進協議会会計について、会計監査を実施しました。

監査の日時及び場所は、平成 28 年 5 月 18 日午前 11 時から備前市役所、及び午後 3 時から上郡町役場で行いました。

監査の結果、平成 27 年度東備西播定住自立圏形成推進協議会会計にかかる出納その他附属書類について、諸帳簿等が適正かつ正確に処理されていることを認めましたので、ご報告いたします。以上、決算審査報告を終わります。

明石会長 ありがとうございます。以上の報告事項について何か質問等ありますか。

橋本委員 備前市、赤穂市、上郡町の2市1町で、平成22年にこの定住自立圏を形成してからかなりの期間が経つが、一方で平成27年から上郡町と赤穂市は姫路市を中心とした連携中枢都市圏に加わっている。備前市も本年の10月から岡山市を中心とした連携中枢都市圏に加わっている。この定住自立圏と連携中枢都市圏の中には、かなり似通った事業があると思う。主には、移住定住の対策や公共交通、文化スポーツ等々いっぱいあるが、それらの棲み分けを事務局の方ではどのように捉えているのか。

事務局 それぞれの地域に応じて、それぞれの特色があると思います。赤穂市、上郡町は、兵庫県内における取り組みがあり、備前市は、岡山県を中心とした中国地方の取り組みがあります。また、それぞれ文化圏が異なるので、まずそれぞれの取り組みは、これまで培ってきた地域の特性、文化圏における連携という形で、姫路市を中心とした連携中枢都市圏は兵庫県内での取り組みを延長、連携させながら進めていくという方向性で取り組んでいます。一方、定住自立圏については特に越県で取り組むというのは、全国的に見ても非常に珍しいケースであり、文化圏が違うという今までの取り組みの枠を超えた連携という意味での東備西播定住自立圏であると思います。確かに取り組みについては重なる部分があります。例えば、先ほど話があったように、定住についても各市町で取り組んでいる中で、かつ定住自立圏という枠で取り組むという被った部分がありますが、それはそれなりに目的が違います。例えば、各市町で取り組んでいる定住施策は、その市町に定住をして頂きたいという取り組みであるが、定住自立圏については各市町という考え方を超えて圏域に住んで頂きたいという大きな目標があり、同じ定住の取り組みでも違うものだと考えています。先ほど申し上げましたが、定住自立圏は県境を越えた文化の違ったところが結びついて行くというところでは、非常に特色のある取り組みであるので、そういう意味でも棲み分けというのを今後も続けていきたい。

明石会長 備前市で何か補足することはありますか。

事務局 岡山市を中心とする連携中枢都市圏が本年の10月から始まったばかりであり、具体的な事業については、お話しがあったように定住自立圏の方と被る事業はあるが、それぞれ目的が異なっているので、それぞれ重要な案件であるので取り組んでいくということで対応したい。

明石会長 上郡町で何か補足することがあればお願いします。

事務局 同じようなことになるが、上郡町も東備西播定住自立圏を推進している中で平成27年から連携中枢都市圏の方も加盟しました。どちらかというところ、定住自立圏の方は人口の流出を止めるために圏域でダム機能の果たすための取り組みです。連携中枢都市圏の方は、大きな都市を中心市とした形で経済成長の発展というところで棲み分けをしながら推進しているところです。

橋本委員 ありがとうございます。引き続いて、事業報告の中で2点ほど個別に尋ねたい。1点目は3ページの圏域住民診療支援事業の助産料について。以前は赤穂市民の方と市民以外の方との医療費の差額があったが、それを定住自立圏の方で差額を補助するという事で今は同じである。ただ1点、個室の料金については、未だに赤穂市民の方と市民以外の方に差があり、それらについては将来的に市民病院が黒字になれば、そのあたりの差額を無くして行こうという方針であるようだが、果たしてこれがいつ頃になるのか。かなり先の方になるのであれば、早めにこの辺りも定住自立圏の方で補助することができないかと思う。2点目は11ページの民間イベント等助成事業があるが、毎年20件くらいのイベントを開催しているが、それらの事業についてPR不足が否めないのではないかと思います。もっとPRをしてもらって、

たくさんの方が参加して頂けるような形になればと思う。補助金の支給要件については、個々の事業について各市町の広報誌に載せるという事を条件にしてはどうか。

明石会長            まず、圏域住民診療支援事業の関係について進めたいと思います。

事務局            昨今、公立病院の経営が難しい状況であり、4億円以上の赤字を出している現状では、なかなか数年で黒字になるのは難しい状況です。もちろん経営努力はしています。

橋本委員            確かに大変難しい状況であると思う。そうであるならば、市民病院が黒字になったらという条件は撤廃して、やはりこの定住自立圏の方で、個室料金についてもその差額部分をなくすべく努力をしたら良いのではないか。今後の検討課題としてお願いをしたい。

明石会長            それでは、2つ目の民間イベント等助成事業についてお願いします。

事務局            ただ今ご指摘頂きました事は、その通りだと思います。平成27年度は17団体から申請を頂きましたが、申請時において申請書を取得するのにホームページ等で非常に見つけにくいというご指摘もあります。その辺りについては、各市町のホームページやともりんくという共通のホームページもあるので、そこで工夫をしたい。また、広報誌という意見についても前向きに検討させて頂き、広く民間イベントが周知できるように努めさせて頂きたい。

家入委員            2点確認と質問をさせて頂きたい。1点目は、報告書の11、12ページで2市1町それぞれの施設整備があり、この執行額についてはそれぞれの市町で負担をしたものだという説明だったと思うが、目的としては2市1町の圏域の人たちが使う建物なので定住自立圏の事業として行うけれども、費用は全てお互いに負担してくださいということなのかどうか。割合的に、いくらかこの定住自立圏から費用を支払えないのか。2点目は、26ページの定住相談会開催等事業の説明時に、実績として赤穂市に1組移住したという話があったが、実績が何件あってどこに移住したかということが記載されていない。一番の目的であるところをなぜ記載しないのか。もう少しきちんと報告して欲しい。

事務局            各市町における施設整備費については、各市町の負担という説明があったが基本的には特別交付税の措置で行っているものです。具体的に言うと、周辺市である赤穂市と上郡町については特別交付税として1,500万円頂く事になっています。それをそのまま、内容的には2市1町で行う事業に係る施設の整備ということで位置づけ、その部分を充てています。備前市においても、中心市である特別交付税の分から施設整備費として充当しているという事です。移住については、確かにこれまでにについては定住相談会を通して移住に結びついた実績は0件でした。今後においては、奨励金等も平成28年度から予算化した関係もあるので、実績等についても記載していくように進めていきたい。

家入委員            施設整備費のいくらかが、この会計の中に含まれているのか、含まれていないのか。この関係がこの会計の報告と事業の報告では少し分かりにくいので、その点をもう一度お願いしたい。

事務局            定住自立圏の会計決算の中では、2市1町で行った共通の事業として掲載している。施設整備費については、赤穂市と上郡町で各1,500万円については、周辺市町として頂いている金額という位置付けで、単独でそれぞれ使っているので決算には計上していない。

家入委員            そういうことであれば、分かりやすく記載をお願いしたい。

鵜川委員            この会議には初めて出席させて頂いた。先ほど平成27年度の事業報告があった

が、各市町でいろいろと取り組まれている。この定住自立圏の共生ビジョンが策定されてから7年目が経過し、各事業とも、見直しも出されて成果があがっていると思う。2点尋ねたいが、1点目は、事業に参加された方の意見集約というのはどのように行われているのか。2点目は、各事業において数値目標と言うか、成果指標というようなものを、この報告書の中に示してはどうか。ただし、事業においては、それぞれの市町によって役割が違っているということもあるので、数値目標や成果指標を記載するのは難しいと思うが、その点をどのように考えているのか。

事務局 意見集約の話ですが、民間イベントなど定住部会で行っているものについては把握しているが、各事業の総括的な意見集約を事務局の方で把握はできていません。そう言った意味では、各部会で集約をしているのではないかと思います。今後それらを意見集約という形で、何らかの形でできないかと幹事会を通じて今後検討していきたいと思います。数値目標については、これまでも同じような質問を頂いて、なかなか成果を数値で表すのは困難であるという回答を今までしてきました。本日の最後に説明したいと思っておりますが、この定住自立圏の共生ビジョンについても、総合戦略と同じように成果指標のKPIを設定するようという話が総務省からあります。現在その作業を進めており、平成29年度から具体的な成果指標を設定して、今後示していけると思います。それに基づき、PDCAサイクルを回して成果の検証をしていくという形になっていくということになります。

鵜川委員 1点目だが、アンケート調査等を事業ごとに各市町が行ってその結果は出ているのか。

事務局 アンケート等の実施はしていません。ただし、事業報告という形で意見集約を取っている部分もありますが、すべての事業について事業報告というものを求めているわけではありません。補助金や支援金を出したものについては、当然実績報告ということで、いろいろなご意見や感想、今後の方向性というのをその団体、もしくは参加者の方から意見を集約したものを提出して頂き把握しているものもあるが、全体的なアンケートという形ではとっていません。

鵜川委員 アンケート調査で皆さんの意見がどのようなものか、やはりもう少しこのようにした方が良いのではないか、これは無駄ではないのかという声を聞くべきだと思う。今後、意見集約について把握できれば示して頂きたい。2点目で、平成29年度から成果指標の設定をするように総務省からいろいろと指導があったと聞いたが、今わかる範囲で具体的にどのような数値目標や成果を設定するのか、考えがあれば教えて頂きたい。

事務局 現時点では、具体的な数値目標の設定については作業を進めているところです。年明けを締切りとして、各部会に具体的な数値目標の設定を依頼しています。例えば、総務省が示しているのは、この事業を行うことによって定住の人口がどのくらい増えたのか、この事業を開催することによってどれだけの参加人数があったのかということ具体的に設定するような例で示しています。それに基づき、今後各部会の方で、どのような形でどのような数字を出していくかということを検討している途中です。大変申し訳ありませんが、本日の時点では具体的にどうなのかということとは申し上げることはできません。

明石会長 他にないようでしたら、ただいまの事業報告及び決算報告につきまして、承認いただいてもよろしいでしょうか。

「異議なし」

それでは、承認いたします。

次に4のその他に入ります。1の東備西播定住自立圏共生ビジョン平成29年度見直し案について、事務局、説明してください。

#### 事務局

それでは、東備西播定住自立圏共生ビジョン平成29年度見直し(案)についてご説明申し上げます。これにつきましては、平成28年度上半期事業実施状況と関連がありますので、まずそちらから説明いたします。平成28年度事業報告書、1ページをお願いいたします。この報告書は、9月末時点でまとめたものでありますので、事業実施日などが予定と記載がありますが既に実施したもの、あるいは今後日程が決定しているものについては、口頭による補足ということで説明させていただきます。まず、地域医療の、医療連携研究会事業です。この事業については、大学教授等を招き、医師、看護師、医療技術者を対象に、先端医療の現状等について講演、指導を仰ぐ事業で、本年度は来年3月に実施するよう、日時及び内容を現在検討中であります。次に2ページをご覧ください。看護職員教育研修支援事業ですが、この事業は、看護職員の教育研修に必要な機材を購入し、技術取得、レベルアップを図ることを目的に実施するもので、本年度は掲記の内容で機材を購入し、研修を実施しております。次に、圏域住民診療支援事業であります。備前市民及び上郡町民が圏域の中核病院である赤穂市民病院で出産した場合の助産料について、赤穂市民と同額となるよう、協議会において負担をするものであります。9月末現在で、備前市から4件、上郡町から6件の計10件であります。次に3ページをご覧ください。教育関係になります。指定文化財・文化施設等巡りツアー事業であります。住民と行政による実行委員会を設立し、3市町の指定文化財・文化施設を巡るツアーを実施いたしますものであります。今年度は、備前市において担当者会議、実行委員会を合計3回開催し、今年度は、2月4日(土)に3市町を巡るツアーを実施することとしており、既に募集も行っているところであります。4ページをご覧ください。図書館相互利用推進事業でございますが、3市町の公立図書館と関西福祉大学図書館の相互利用を促進し、住民サービスの向上を推進するもので、各図書館の登録状況は記載のとおりであります。次に5ページ、図書館読書活動推進事業でございます。圏域市町での読書活動を推進するため、読書講演会を実施するもので、5月31日及び9月11日に上郡町において読書講演会を開催し、また、12月11日に備前市におきまして、読書講演会を実施しています。ここで訂正をお願いいたします。5ページの事業内容欄におけます、7月31日に開催いたしました「第1回 図書館講座開催」を「第1回 読書講演会開催」に訂正をお願いいたします。次に6ページ、文化・スポーツ交流事業であります。文化事業やスポーツ大会等の開催情報を発信し、各市町で実施する大会に圏域住民のオープン参加を追加するなど、圏域全体での参加を図るものでございます。本年度は、5月30日に2市1町スポーツ推進委員情報交換会をはじめ、掲記の交流会、大会での相互交流を図っています。次に7ページ、文化・スポーツ施設相互利用促進事業ですが、2市1町の文化・スポーツ施設を圏域住民が同じ条件でもって利用することを可能とし、相互利用の促進を図っています。次に8ページ、トップアスリート等招聘事業であります。国内外で活躍するトップアスリートやトップチームを招聘し、一部観客参加イベントを実施するなど魅力あるスポーツイベントを開催するもので、本年は4月及び5月に事業担当者会を開始し、9月22日に日本女子プレミアリーグ所属の岡山シーガルズによる紅白戦及びバレーボール教室を開催いたしております。次に中学校吹奏楽部交流助成事業であります。音楽を通じた地域活性化に取り組む市民団体「スリーエム・プロジェクト」と連携して実施する3市町中学校吹奏楽部の交流事業に対して助成を行うもので、3月20日に赤穂市文化会館において赤穂市吹奏楽団により実施することとなっております。次に9ページをお願いします。子ども科学教室開催事業は、赤穂市海洋科学館を学習拠点施設に、圏域内の小学生を対象とした子ども

科学教室を実施するもので、11月26日に予定どおり実施しております。また、本年度より新規事業で開始いたしました圏域中学生体験プログラム事業であります。圏域内の中学生が関西福祉大学において社会福祉、看護、教育に関する専門的なプログラムを体験することで、職業意識の向上を図ることを目的としており、対象中学等は掲記のとおりであります。次に10ページをご覧ください。赤穂市生涯学習施設整備事業は、圏域における自然科学の学習拠点施設の役割を担うため、展示内容の老朽化による改修工事を行うものであります。事業費、15,552,000円は赤穂市が負担し、実施するものです。次に、備前市生涯学習施設整備事業は、図書館相互利用推進事業の拠点施設となる図書館を含む複合施設である備前市市民センター及び日生市民会館について、施設整備を行うものであります。今年度の事業は、市民センター改修工事、費用は21,924,000円、備前市が負担し、実施するものです。次に11ページ、上郡町スポーツ施設整備事業であります。本施設はスポーツ施設相互利用推進事業をはじめとする、圏域内のスポーツ振興や住民交流の場として重要な役割を果たす施設であり、本年度は修繕として1,098,516円を執行済みであり、3月に約8,000,000円を執行する予定であり、上郡町が負担し実施するものです。次に12ページをご覧ください。学校給食連携事業ですが、圏域内各市町間の食材に関する情報交換や相互の献立を活用し、地産地消の推進を図るもので、本年度は上郡町産モロヘイヤふりかけを各学校給食に配食することとしております。次に13ページをお願いします。産業振興についてであります。まず地域ブランド発掘事業についてですが、圏域の魅力を外に発信するため、農商工業者等によるイベントの開催や出展支援、新製品開発支援など、地域ブランド発掘のための事業を行うもので、本年度は掲記の団体への支援のほか、日生漁協への支援を行うこととしております。次に14ページ、15ページをご覧ください。観光振興推進事業であります。圏域各市町が連携して観光振興を推進する事業で、本年度は、7月30日においてラジオ関西の公開生放を上郡町観光案内所において実施しております。次に16ページ、有害鳥獣対策事業であります。野生動物対策について、効果的な獣害低減策に関する情報共有化や獣害防護柵の設置支援を実施するとともに、各市町の猟友会活動の側面支援を行うもので、実施内容は資材等支給については3月末を見込んでほぼ執行の予定、また、防護柵については現時点で赤穂市内で67万円の執行となっております。続いて17ページ、企業誘致促進事業であります。各市町への工場新設や既存企業の設備投資による事業拡張を促進するため、企業の投資情報等の収集を通じて誘致活動を推進するもので、本年度も帝国データバンクと委託契約し、事業を推進しています。次に18ページ、地域公共交通関係であります。まず圏域バス運行事業ですが、平成27年10月より、上郡、備前の両ルートをウエスト神姫にて運行をしています。運行状況については、9月末で上郡ルートは3,494人、備前ルートで1,989人の合計5,483人の利用となっております。次に19ページ、J R利便性向上事業であります。J R山陽本線及び赤穂線を利用する圏域住民や圏域訪問者の移動手段確保と利便性向上のため、J R西日本等関係機関に対し、県境協議会による要望会を通じて行う予定です。続いて20ページ、地域情報活性化事業です。圏域内の地域情報の交流と活性化を図るため、地域SNSを引き続き推進するもので、本年度は啓発リーフレットを印刷し、窓口で配布しております。次に21ページをご覧ください。地域内外の住民との交流・移住促進についてであります。民間イベント等助成事業ですが、住民交流の促進と賑わいの創出、相互の理解を深めるため、圏域内において実施する民間イベントに対して助成を行うもので、本年度は22ページの18団体に交流事業を実施していただいています。続いて23ページ、赤穂国際音楽祭開催助成事業であります。圏域住民に対し、特別枠席を設定し、住民交流を促進するもので、赤穂国際音楽祭開催に対して助成を行い、本年度の内容は掲記のとおりであります。

続いて、こどもと学生のふれあい活動支援事業であります。圏域内の大学であります関西福祉大学の学生ボランティアによる、こどものための宿題教室など、こどもと学生がふれあう活動に対し助成するもので、本年度は掲記のとおり 8 月に 5 回実施し、254 名の小学生が参加して実施いたしました。次に 24 ページ、地域連携フォーラム支援事業であります。この事業は、関西福祉大学が実施する「地域住民の幸せづくり」を目的として、「福祉」、「看護」、「教育」の視点から、様々な地域課題の問題解決に向けて取り組む「地域連携フォーラム」の開催に対して支援するもので、本年度は 5 月に掲記のとおり、基調講演と 3 つの分科会を実施し、述べ 831 名が参加されました。次に 25 ページ、定住相談会開催等事業であります。3 市町合同による定住相談会を開催し、移住希望者の定住先として本圏域を選択してもらえるような働きかけを行うもので、本年度は、大阪での開催をはじめ、今後、大阪市及び神戸市内での開催を予定しています。次に 26 ページ、縁結び事業であります。出会いイベントを開催し、圏域住民の縁結びのきっかけを作る目的で実施するもので、本年度は 9 月に予定をしておりましたイベントが、台風の影響により中止をいたしました。11 月 13 日に予定どおり備前市において実施いたしました。第 1 部は 30 歳かから 45 歳を対象に、男性 14 名、女性 16 名が参加し、4 組のカップルが成立、また第 2 部は 25 歳から 37 歳を対象に、男性 16 名、女性 16 名が参加し、8 組のカップルが成立しております。また、本年度から実施いたしました定住相談員設置事業につきましては、4 月に赤穂市、上郡町に各 1 名、5 月には備前市に 1 名を雇用し、各市町の定住支援事業や定住相談会の相談員として窓口となって従事していただいております。続いて 27 ページをご覧ください。圏域内の職員等の交流についてであります。まず、職員研修事業であります。職員の能力向上を図るため、圏域内の共通の課題をテーマに各市町職員を対象とした研修等を実施するもので、本年度は、今後 3 月までに実施を予定しています。28 ページ、職員研修参加交流事業であります。これは各市町において実施している職員研修に、他の関係市町職員の受入れを行うもので、本年度は、8 月 25 日に備前市民センターにおいて人権問題研修会を実施しております。また、人事労務担当職員研究会（交流）事業は、関係市町の人事労務に係る情報交換を図る研修・交流会を持ち回りで開催するもので 28 年度は赤穂市で 7 月 19 日に実施をしております。続いて 29 ページ、専門家招へい事業ですが、専門的な立場から指導・助言できる専門家を招へいし、職員育成を図ることを目的に実施するもので、本年度は、8 月に、東京大学名誉教授の大森彌氏を講師にお招きし、掲記の内容で実施しました。職員交流（派遣）事業については、関係市町において協議し、必要に応じ職員の派遣交流を行うもので、今後において職員の相互派遣を検討しています。27 年度事業の概要及び上半期における実施状況の説明は以上であります。

続きまして、平成 29 年度からの共生ビジョンの変更につきましてご説明いたします。別冊の第 18 回東備西播定住自立圏形成推進協議会の 5 ページをご覧ください。教育部会におけます中学生吹奏楽部交流助成事業であります。これまで市民団体であります 3M プロジェクトにより進めてまいりました当該事業であります。今後におきまして 3M プロジェクトが事業実施を辞退したい旨のお話を受けたことにより削除したものであります。なお、今後は、事業主体を特定化せず、記載のとおり地域活性化に取組む市民団体と連携を図りながら継続してまいります。また、効果欄にあります「世界的演奏家の指導等により」を削除しております。これは、世界的演奏家に特定せず、優れた演奏家により指導を受けるという意味で幅を広くとらえていこうとするものであります。次に、給食部会におけます学校給食連携事業であります。地産地消の観点をより具体的に学校給食に反映させるため、平成 29 年度には赤穂みかんを活用したみかんゼリー、平成 30 年度は備前市産「白桃ゼリー又はピオーネゼリー」を配食していくことを計画し、事業費の変更を行うものであります。平成 29 年度の事業費を 28 万から 63 万 1 千円、平成 30 年以降は 30 万から 82

万 3 千円に変更したいものであります。今後は、来年度の事業費につきまして、現在、各部会より予算要求が提出されておりますので、その査定結果も含め、総務省との協議を経まして作成し、次回の協議会での協議とさせていただきます。説明は以上でございます。

明石会長 以上で事務局の説明は終わりました。何か質問等がありますか。  
ないようですので、このとおりビジョン変更案を作成してよろしいですか。

「異議なし」

それでは、そのように決めます。  
次に、2のその他ですが事務局から何かありますか。

事務局 その他として、共生ビジョンにおけます成果指標、いわゆるK P Iの設定についてご説明いたします。平成 28 年 9 月 23 日付で定住自立圏構想推進要綱が改正されるとともに、同日付で技術的助言が発出され、各圏域において、協定等に基づき推進する具体的取組について、ビジョンに成果指標（K P I）を設定するとともに、その達成状況を踏まえた施策や事業のP D C Aサイクルを構築することが要請されました。これを受け、当圏域におきましても本年 10 月 31 日に、各部長に検討をお願いする文書を発出し、再度 12 月 6 日にも成果指標を来年 1 月初旬を期限として各部会で設定していただくよう依頼をしております。今後、その成果指標を共生ビジョンに掲載し、ビジョン懇談会に諮るとともに、総務省協議、3 月開催予定の第 19 回協議会にもお諮りしたいと考えておりますのでよろしくお願いたします。

明石会長 その他にありませんか。ないようですので、本日の会議は終了いたします。